

1 万人組織建設と全国争議勝利に奮闘する決議

この1年間、全国の仲間は「組織拡大は要求の実現の早道」の原則を確認しあって奮闘してきた。

現在、日本の雇用労働者は5,356万人で、1,989万人が非正規雇用。3人に1人を超える労働者が不安定雇用のなかで働いている。

政府、企業・財界は自分の意に反して非正規労働者として働かざるを得ない状況を創り出し、また不安定雇用と安定雇用という二極化を促進している。「限定正社員」制度、「ホワイトカラーエグゼンプション」や「解雇要件の緩和」など、大企業の真の狙いは労働者間に格差をつけ団結権を破壊することや企業の都合で何時でも労働者を解雇出来るようにすることだ。

私たち労働組合は非正規労働者の組織化を実践し、正規雇用への転換と社会的地位・労働条件の向上に努めなければならない。

今年5月、長澤運輸事件（東京地裁）で「定年後再雇用の賃金格差は違法（労契法20条）」との全面勝利判決につづき、7月にはハマキョウレックス事件（大阪高裁）で「正社員との間に格差のある手当の一部は違法（労契法20条）」との勝利的判決を獲得した。この判決を武器に、定年後の賃下げに悩むドライバー、契約社員を理由にした不当な差別や格差はおかしいと考えるドライバーの組織化につなげるために、そして、全日建を目に見える組織とするために、ふたつの争議を「全国争議」と位置付け、集中的な行動にとりくんでいく。

私たちがすすめてきたオルグ活動は旧態依然的要素が多く、現在の労働者が求めることに合致しているかを今一度調査し、時代や職種とともに変化する、行政・会社・労働組合に対しての要求を把握してこそ、組織拡大につながることは言うまでもない。労働組合が労働者を組織するのではなく、労働者に労働組合を組織させる観点が求められている。

1. 向こう1年間、「統一要求、統一交渉・統一闘争、統一妥結」の産業別の意識を高め産業政策運動を推進し、正規・非正規労働者の賃金・労働条件向上と多くの未組織労働者を組織する。
1. 各支部においては、地域の政治地図をつくり、ターゲット職場を決めて、計画的なオルグ活動をおこない、1分会が1職場を組織する。
1. 争議は産別運動と組織化の最前線だとの認識を共有し、長澤運輸とハマキョウレックス闘争を「全国争議」として位置づけ、集中的なたたかいで勝利させる。
1. 次世代の幹部候補の育成を強化し、全組合員が組織拡大は最重要課題であることを共通認識とし、早期に1万人組織建設を実現する。

以上、決議する。

2016年9月5日

全日本建設運輸連帯労働組合第33回定期大会